

津軽広域水道企業団西北事業部入札参加者心得

(入札参加者の資格)

第1条 競争入札には、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者は、参加することができない。ただし、特別な理由があると認められる場合は、この限りでない。

2 次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について定めた2年以内の期間競争入札に参加することができない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- (2) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合したとき。
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- (4) 監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- (6) この項（この号を除く。）の規定により競争入札に参加できないこととされている事実があった後2年を経過しない者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(建設工事に係る競争入札参加者の要件)

第2条 建設工事に係る競争入札の参加者は、前条の規定に該当しないもので、かつ、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けて引き続き1年以上建設業を営んでいなければならない。

2 企業長が特に必要と認めるときは、前項に定めるもののほか、別に入札参加者の要件を定めることができる。

(証明書類の提出)

第3条 第1条第1項及び前条第1項各号に掲げる事項に関しては、当該関係官公署の証明書その他必要な書類を提出しなければならない。

(入札保証金)

第4条 入札参加者は、入札前に、入札金額の100分の5以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、入札保証金の納付を免除された場合は、この限りでない。

2 前項の規定による入札保証金の納付は、国債又は地方債のほか、次に掲げる有価証券等を担保として提供することによって、これに代えることができる。

- (1) 政府の保証のある債券
 - (2) 金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手
 - (3) 銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券（以下「金融債」という。）
 - (4) その他企業長が确实と認めた担保
- 3 前項の担保の価値は、次の各号に掲げる担保について当該各号に掲げるところによる。
- (1) 国債及び地方債 政府ニ納ムヘキ保証金其ノ他ノ担保ニ充用スル国債ノ価格ニ関スル件（明治41年勅令第287号）の規定及びその例による金額
 - (2) 政府の保証のある債券 額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する金額
 - (3) 金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手 小切手の券面金額
 - (4) その他企業長が确实と認めた担保 別に定める額
- 4 入札保証金（入札保証金の納付に代えて提供された担保を含む。以下同じ。）は、開札が終わった後に還付する。ただし、落札者に対しては、契約を締結した後に還付する。
- 5 落札者は、入札保証金を契約保証金の全部又は一部に充当することができる。
- 6 落札者が契約を締結しないときは、入札保証金は、企業団に帰属する。

（入札保証金の免除申請）

- 第5条 入札参加者は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金納付の免除を申請することができる。
- (1) 保険会社との間に企業団を被保険者とする定額てん補条件特約付入札保証保険契約を締結したとき。
 - (2) 契約者から委託を受けた保険会社と履行保証契約を締結したとき。
 - (3) 過去2か年の間に国（公団含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したとき。
- 2 前項の申請をしようとするときは、入札保証金免除申請書に入札保証保険証券又は当該関係官公署の契約履行証明書を添付しなければならない。
- 3 津軽広域水道企業団水道事業会計規程第119条の規定により、企業団の建設業者等指名参加有資格者名簿に登録されている建設業者等が競争入札に参加するときは、入札保証金は免除する。

（入札手続）

- 第6条 入札参加者は、仕様書、図面、契約書案、現場及び入札参加者心得書等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、これらに疑義がある

ときは、関係職員の説明を求めることができる。

- 2 入札参加者は、所定の入札書に所定事項を記入し、記名押印のうえ、封書にして、所定の日時及び場所において入札しなければならない。
- 3 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え、又は撤回することができない。
- 4 代理人をもって入札をする場合は、入札前に委任状を提出しなければならない。
- 5 入札参加者又はその代理人は、同一の入札において、他の入札参加者の代理人となることができない。
- 6 入札者は、契約担当者から入札金額の内訳を記載した書面の提出又は提示を求められたときは、これに応じなければならない。
- 7 前各項の規定にかかわらず、郵便による入札を行う場合の手続は、別に定めるところによる。

(入札の辞退)

第7条 入札に参加する者は、当該入札の執行が完了するまでは、いつでも当該入札を辞退することができる。

- 2 入札を辞退しようとするときは、当該入札を辞退する旨を明記した書類を契約担当者に提出しなければならない。
- 3 郵便による入札を行う場合における当該入札の辞退は、前項の規定にかかわらず、当該入札の日の前日までに当該入札を辞退する旨を記載した書類を持参しなければならない。
- 4 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第8条 入札に参加する者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはいけない。

- 2 入札に参加する者は、入札に当たっては、競争制限する目的で他の入札に参加する者と入札する金額又は入札の意思についていかなる相談も行わず、独自に入札する金額を定めなければならない。
- 3 入札に参加する者は、落札者の決定の前に、他の入札に参加する者に対して入札する金額を開示してはならない。

(入札の取りやめ等)

第9条 入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(無効の入札)

第10条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札の参加資格のない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- (4) 公正な価格の成立を害し、又は不正の利益を得るためにした連合その他不正行為によって行われたと認められる入札
- (5) 入札書の金額、氏名、印影若しくは重要な文字の誤脱若しくは識別しがたい入札又は金額を訂正した入札
- (6) 入札保証金の納付を要する場合において、入札保証金を納付しない者又は入札保証金の納付金額が不足である者のした入札
- (7) その他入札条件に違反した入札

(同価の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第11条 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、入札事務に関係のない企業団の職員にくじを引かせるものとする。

(契約保証金)

第12条 落札者は、契約を締結するときまでに、契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付を免除されたときは、この限りでない。

2 前項の契約保証金の納付は、国債又は地方債のほか次に掲げる有価証券等を担保として提供させることによってこれに代えることができる。

- (1) 第4条第2項第1号から3号までに掲げる有価証券等
- (2) 銀行若しくは企業長が確実と認める金融機関の保証又は保証事業会社の保証
- (3) その他企業長が確実と認めた担保

3 前項第2号の担保の価値は、その保証する金額とする。

4 第4条第3項の規定は、契約保証金についてこれを準用する。

5 契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。以下同じ。）は、契約を履行したときに、これを還付する。

6 契約を締結した者が契約上の義務を履行しないときは、契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。）は、企業団に帰属する。

(契約保証金の免除申請)

第13条 落札者は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場

合においては、契約保証金納付の免除を申請することができる。

- (1) 保険会社との間に企業団を被保険者とする定額てん補条件特約付履行保証保険契約を締結したとき。
 - (2) 契約者から委託を受けた保険会社と履行保証契約を締結したとき。
 - (3) 過去2年の間に国（公団含む）又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者についてそのものが契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。
- 2 前項の申請をしようとするときは、契約保証金免除申請書に各履行保証保険証券等又は証明書を添付しなければならない。

（契約書等の提出）

第14条 契約書を作成する場合には、落札者は、企業長から交付された契約書の案に記名押印し、落札決定の翌日から起算して7日以内に、これを企業長に提出しなければならない。ただし、企業長の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札は、その効力を失う。
- 3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後速やかに請書その他これに準ずる書面を企業長に提出しなければならない。ただし、企業長がその必要がないと認めて指示したときは、この限りでない。

（契約書の部数）

第15条 落札者は、契約書を2通契約担当者等に提出しなければならない。

（異議の申し立て）

第16条 入札をした者は、入札後、この心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。